

平成16年度  
地域産業実態調査事業

# 建設業・製造業の組合における 産業廃棄物対策状況実態調査報告書

平成17年2月

岐阜県中小企業団体中央会

# は し が き

さて、近年、大量生産、大量消費、大量廃棄型社会から資源循環型社会への転換が求められているなかで、県内の各企業においても、廃棄物の排出抑制・減量化や再資源化など廃棄物ゼロを目指す取り組みが必要となっています。しかしながら、依然として、廃棄物の排出量は高水準で推移しており、廃棄物の不適正処理事例も問題となっております。

このような情勢下、県内の建設業・製造業の組合又は組合員から排出される産業廃棄物の現状、問題点及び今後の産業廃棄物対策の取り組み等について調査し、産業廃棄物の排出抑制・減量化や再資源化など今後の産業廃棄物対策に資することを目的に、政府指定事業の一環として、「建設業・製造業の組合における産業廃棄物対策状況実態調査」を実施致しました。

この報告書が、今後の円滑な組合運営と産業廃棄物対策等の参考となれば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりまして、格別のご協力を頂いた皆様方には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年2月

岐阜県中小企業団体中央会

# 目 次

ページ

調査要領	1
<b>1．回答組合の概要について</b>	
（1）組合員数別組合状況	2
（2）業種別組合状況	2
<b>2．産業廃棄物対策の現状について</b>	
（1）産業廃棄物の種類及び年間排出量	3
（2）産業廃棄物の処理方法	3
（3）産業廃棄物処理における問題状況	4
（4）産業廃棄物処理について困っている理由	4
（5）産業廃棄物処理について困っていない理由	5
（6）今後の産業廃棄物対策に必要なこと	5
<b>3．循環型社会への取組みについて</b>	
（1）循環型社会への取組み状況	6
（2）循環型社会への取組みにおける問題状況	7
（3）循環型社会への取組みについて困っていること	7
（4）循環型社会を確立するために必要なこと	8
<b>4．省エネルギー対策への取組みについて</b>	
（1）省エネルギー対策の取組み状況	8
（2）省エネルギー対策の取組み内容	9
（3）省エネルギー対策における今後必要なこと	9
<b>5．リサイクル活動への取組みについて</b>	
（1）リサイクル活動の取組み状況	10
（2）リサイクル活動の取組み結果	10
（3）リサイクル活動の取組みにおける問題状況	11
（4）リサイクル活動の取組みについて困っていること	11
（5）産業廃棄物のリサイクルに向けて今後必要なこと	12
<b>6．産業廃棄物対策に関しての主な意見、要望等</b>	12

# 調 査 要 領

## 1 . 調査目的

本調査は、県内の建設業・製造業の組合又は組合員から排出される産業廃棄物の現状、問題点及び今後の産業廃棄物対策の取り組み等について調査し、産業廃棄物の排出抑制・減量化や再資源化など今後の産業廃棄物対策に資することを目的とする。

## 2 . 調査機関

岐阜県中小企業団体中央会

## 3 . 調査時点

平成16年12月1日現在

## 4 . 調査方法

郵便によるアンケート調査

## 5 . 調査対象

岐阜県中小企業団体中央会の会員組合のうち建設業・製造業の組合

## 6 . 調査票の回収

調査対象組合数	329組合
回収組合数	162組合(内有効回答数158)
回収率	49.2%

## 7 . 調査内容

産業廃棄物対策の現状について

循環型社会への取り組みについて

省エネルギー対策への取り組みについて

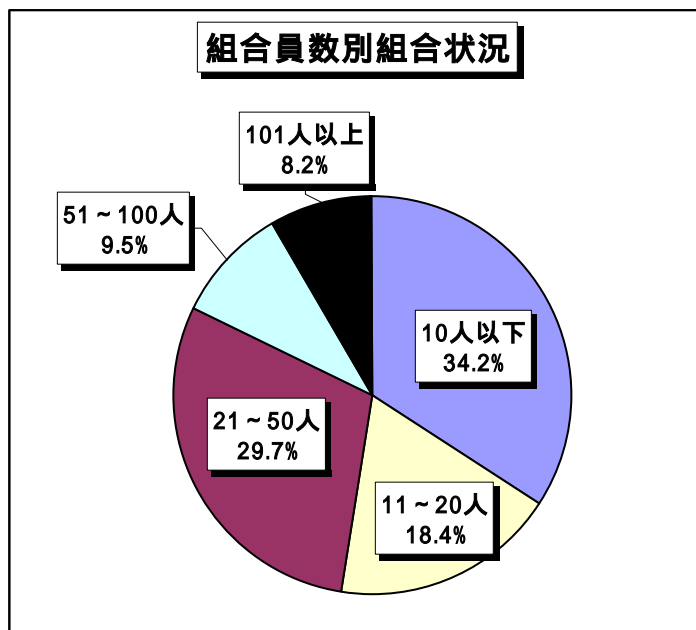
リサイクル活動への取り組みについて

# 建設業・製造業の組合における産業廃棄物対策状況実態調査結果

## 1. 回答組合の概要について

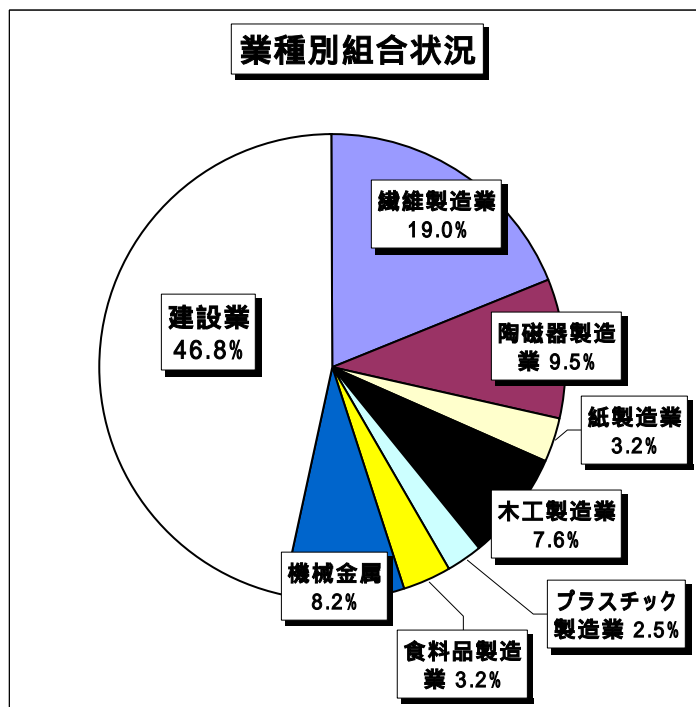
### (1) 組合員数別組合状況

今回の調査で有効回答のあった158組合を、組合員数の規模別で見ると、「10人以下」が34.2%で最も多く、次いで「21～50人」が29.7%、「11～20人」が18.4%、「51～100人」が9.5%、「101人以上」が8.2%と、20人以下の組合員で構成されている組合が、全体の過半数を占めた。



### (2) 業種別組合状況

回答のあった組合の業種別割合は、「建設業」が46.8%で全体の約半数を占め、次いで「繊維製造業」が19.0%、「陶磁器製造業」が9.5%、「機械金属」が8.2%、「木工製造業」が7.6%、「紙製造業」「食品製造業」がともに3.2%、「プラスチック製造業」が2.5%であった。



## 2. 産業廃棄物対策の現状について

### (1) 産業廃棄物の種類及び年間排出量

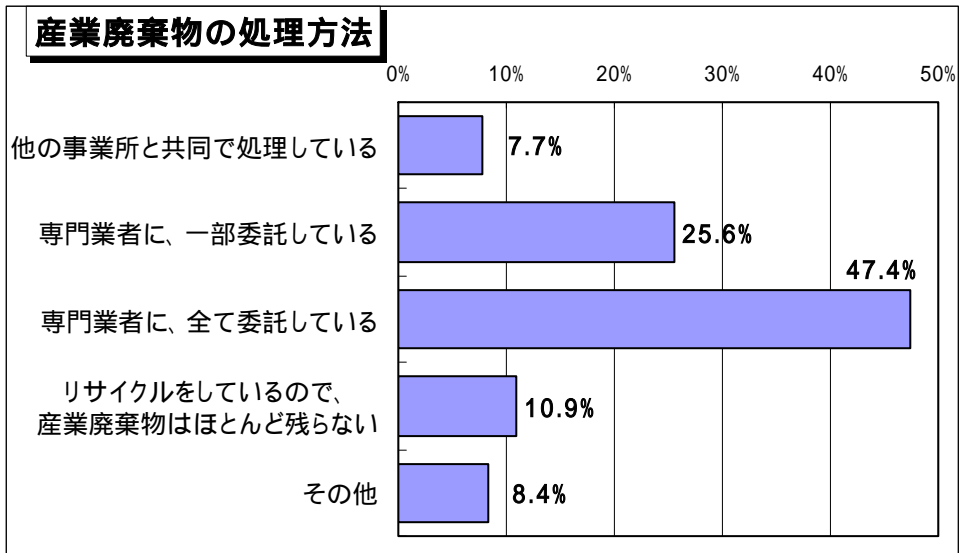
回答を得られた158組合・組合員企業（複数回答）において排出業者の数の多少に関わらず、産業廃棄物の年間排出量が最も多かったのが「汚泥」で年間排出量37,615トン（26.9%）、次いで「紙くず」が年間排出量29,060トン（20.8%）、「がれき類」が年間排出量19,855トン（14.2%）という結果となった。

（産業廃棄物の種類の配列は廃棄物処理法の記載順に基づく）

産業廃棄物の種類	回答数	年間排出量(トン)	排出量の全体に占める割合
燃え殻	5	11,027	7.9%
汚泥	15	37,615	26.9%
廃油	9	125	0.1%
廃酸・廃アルカリ	3	3.6	0.0%
廃プラスチック類	42	2,330	1.7%
紙くず	22	29,060	20.8%
木くず	43	13,670	9.8%
繊維くず	18	833	0.6%
動植物性残さ	3	7,920	5.6%
ゴムくず	1	1	0.0%
金属くず	15	2,725	1.9%
ガラスくず、コンクリートくず 及び陶磁器くず	42	3,567	2.5%
鋳さい	3	11,250	8.0%
がれき類	49	19,855	14.2%
ばいじん	1	1	0.0%
合 計	271	139,982	100.0%

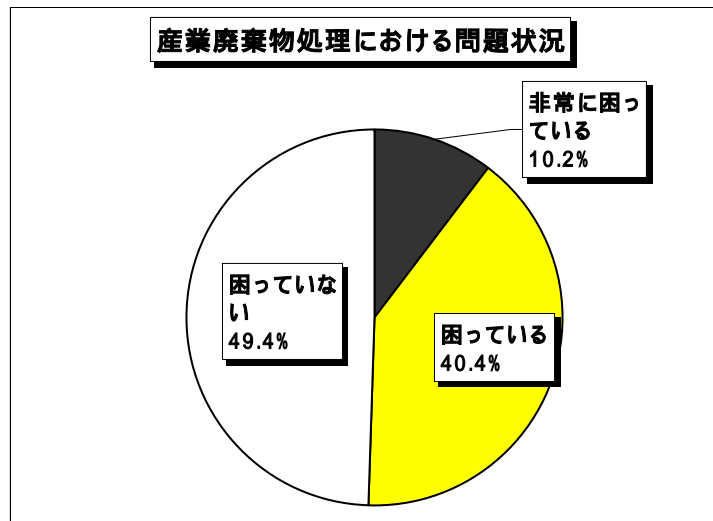
### (2) 産業廃棄物の処理方法

次に、産業廃棄物の処理方法については、どの業種においても「専門業者に、全て委託している」が47.4%で最も多く、次いで「専門業者に、一部委託している」が25.6%となっており、専門業者を利用して処理をしている割合が高い結果となった。また、「リサイクルをしているので、産業廃棄物はほとんど残らない」が10.9%と、全体の約1割を占めた。



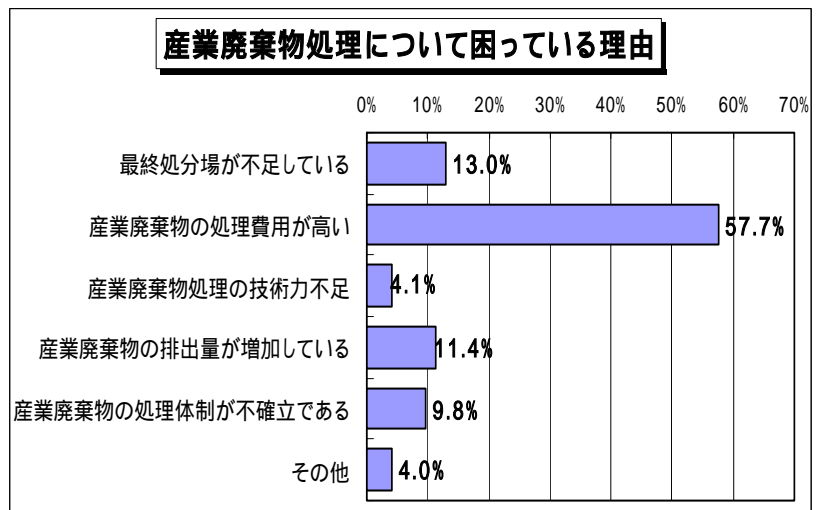
### (3) 産業廃棄物処理における問題状況

産業廃棄物処理における問題状況は、「困っていない」が49.4%、「困っている」が40.4%、「非常に困っている」が10.2%で、二極化した回答となった。



### (4) 産業廃棄物処理について困っている理由（複数回答）

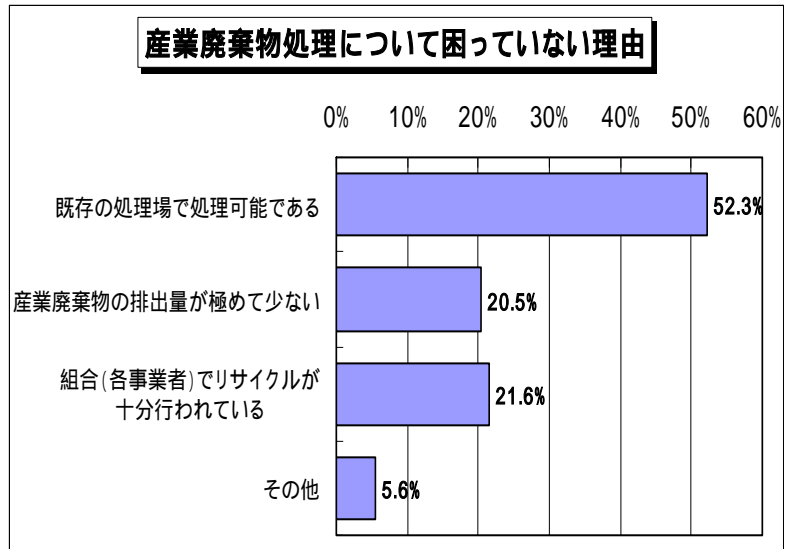
約半数の回答者が産業廃棄物処理について「非常に困っている」「困っている」と回答しているが、具体的に困っている理由について尋ねたところ、「産業廃棄物の処理費用が高い」が57.7%で最も多く、次いで「最終処分場が不足し



ている」が13.0%、「産業廃棄物の排出量が増加している」が11.4%、「産業廃棄物の処理体制が不確立である」が9.8%、「産業廃棄物処理の技術力不足」が4.1%という結果となった。

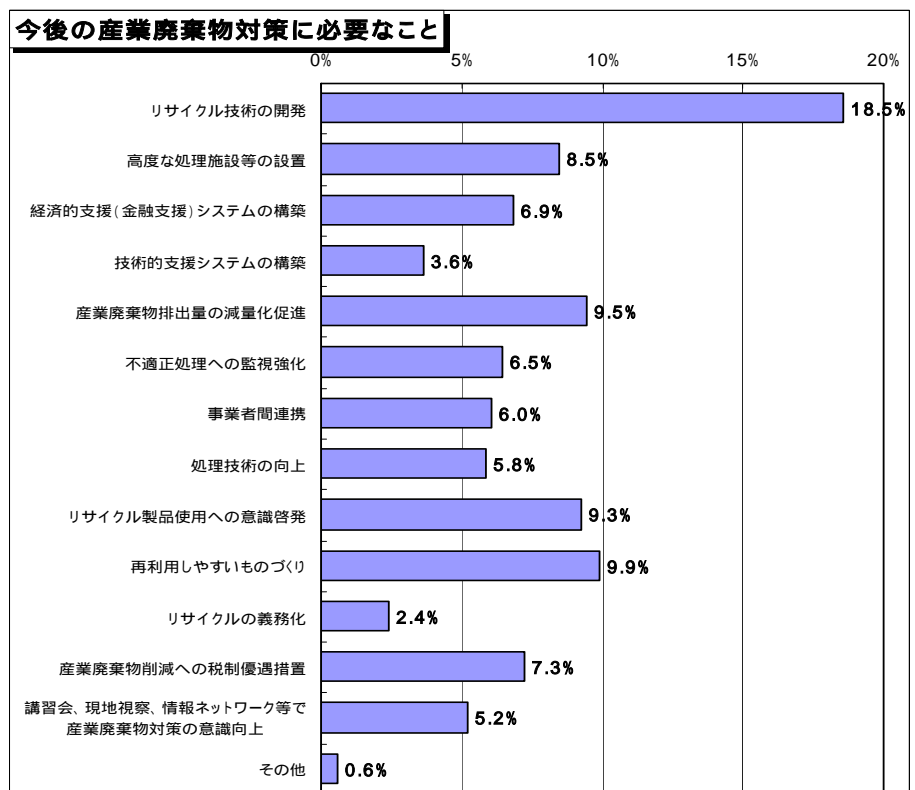
### (5) 産業廃棄物処理について困っていない理由（複数回答）

また、回答者の約半数が産業廃棄物処理について「困っていない」と回答しているが、具体的にその理由について尋ねたところ、「既存の処理場で処理可能である」が52.3%で最も多く、次いで「組合（各事業所）でリサイクルが十分行われている」が21.6%、「産業廃棄物の排出量が極めて少ない」が20.5%という結果となった。



### (6) 今後の産業廃棄物対策に必要なこと（複数回答）

今後の産業廃棄物対策に必要なことについて尋ねたところ、「リサイクル技術の開発」が18.5%で他の回答の2倍近くあり、次いで「再利用しやすいものづくり」が9.9%、「産業廃棄物排出量の減量化促進」が9.5%、「リサイクル製品使用への意識啓発」が9.3%、「高度な処理施設等の設置」が8.5%という結果となった。



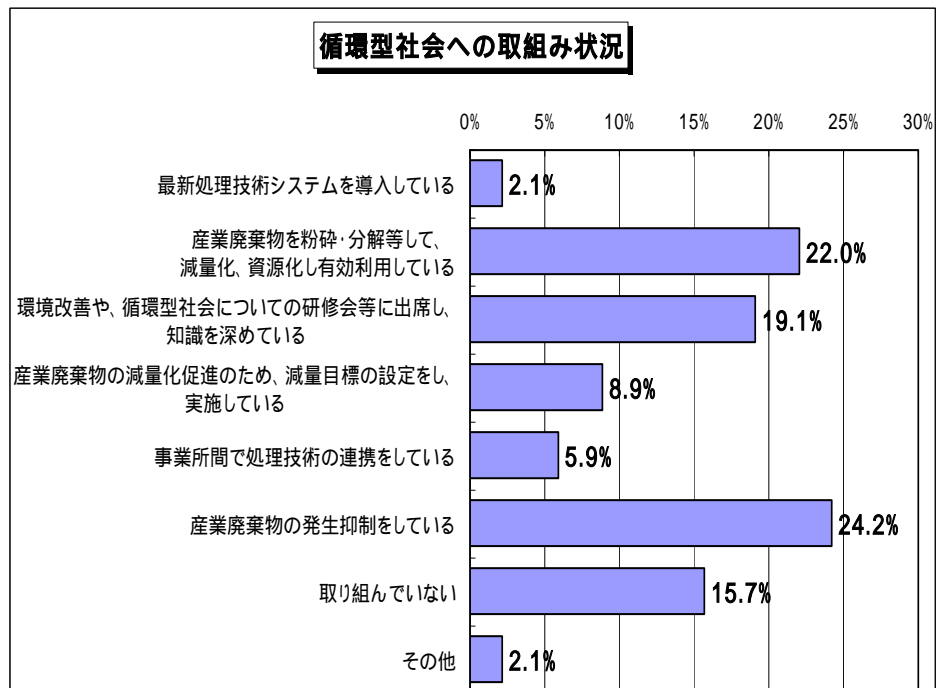


た。また、少数意見としては「技術的支援システムの構築」(3.6%)、「リサイクルの義務化」(2.4%)という結果となっており、その他に「リサイクル製品の使用をする機会を増やすべきである。」との意見もあった。

### 3. 循環型社会への取組みについて

#### (1) 循環型社会への取組み状況(複数回答)

循環型社会への取組み状況は、「産業廃棄物の発生抑制をしている」が24.2%で最も多く、次いで「産業廃棄物を粉砕・分解等して、減量化、資源化し有効利用している」が22.0%、「環境改善や、循環型社会についての研修会等に参加し、知識を深めている」が19.1%であった。また、



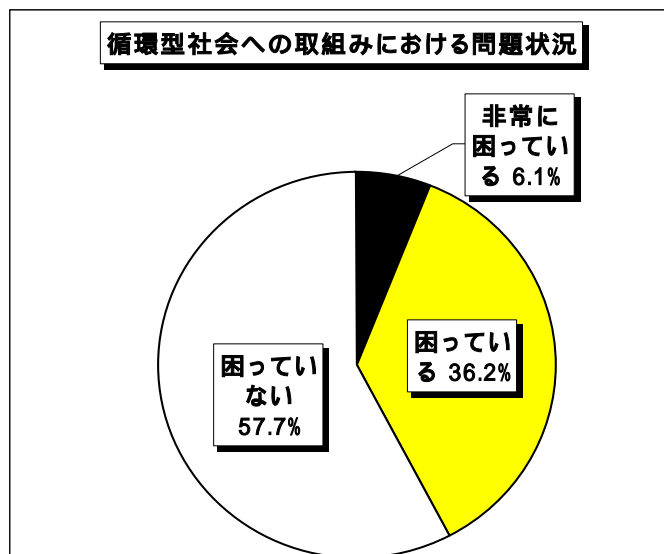
循環型社会への取組みについて「取り組んでいない」との回答が15.7%と4番目に多い結果となった。

循環型社会とは(循環型社会形成推進基本法の概要等より抜粋)

「循環型社会」とは、第1に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第2に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が低減される社会」。例えば、一つのものを長く使うことによって、生産や消費を抑え、ごみを減らす。(リデュース)また、不要になったものを必要な人に譲ったり、何度も利用するといった、再使用も行われる。(リユース)さらに、廃棄処分にする場合には分別をして、再生できるものは資源として再生利用される。(リサイクル)このように、リデュース・リユース・リサイクルという「3つのR」が機能することによって、資源の循環を実現することができ、それと同時に自然の循環を尊重することができる。

## (2) 循環型社会への取組みにおける問題状況

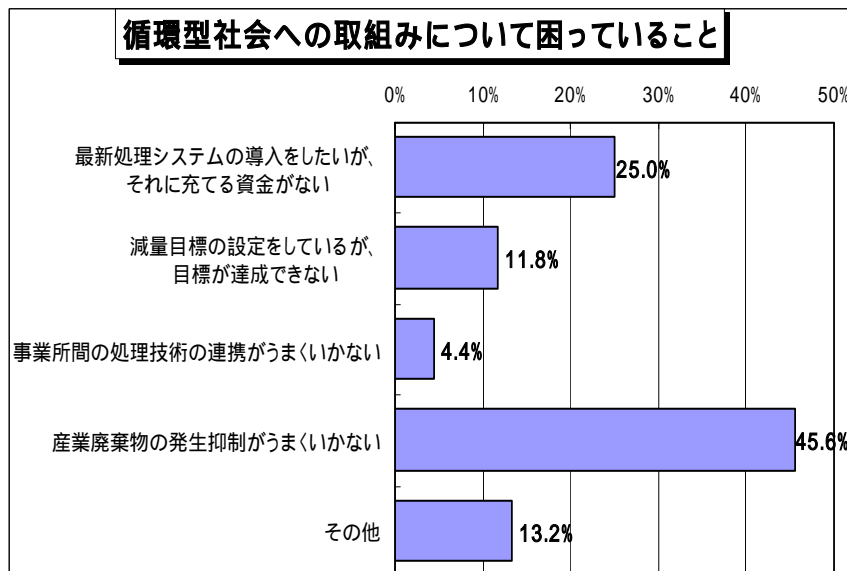
次に、循環型社会への取組みにおける問題状況については、「困っていない」が57.7%で最も多く、次いで「困っている」が36.2%、「非常に困っている」が6.1%であった。「困っている」「非常に困っている」の割合を併せると42.3%となり、「困っていない」の割合と比較すると、約6:4の割合となった。また、前項目にある「産業廃棄物処理における問題状況」と比較すると、「困っていない」割合が8.3ポイント



高く、「困っている」の割合が4.2ポイント、「非常に困っている」の割合が4.1ポイントそれぞれ低い結果となった。

## (3) 循環型社会への取組みについて困っていること（複数回答）

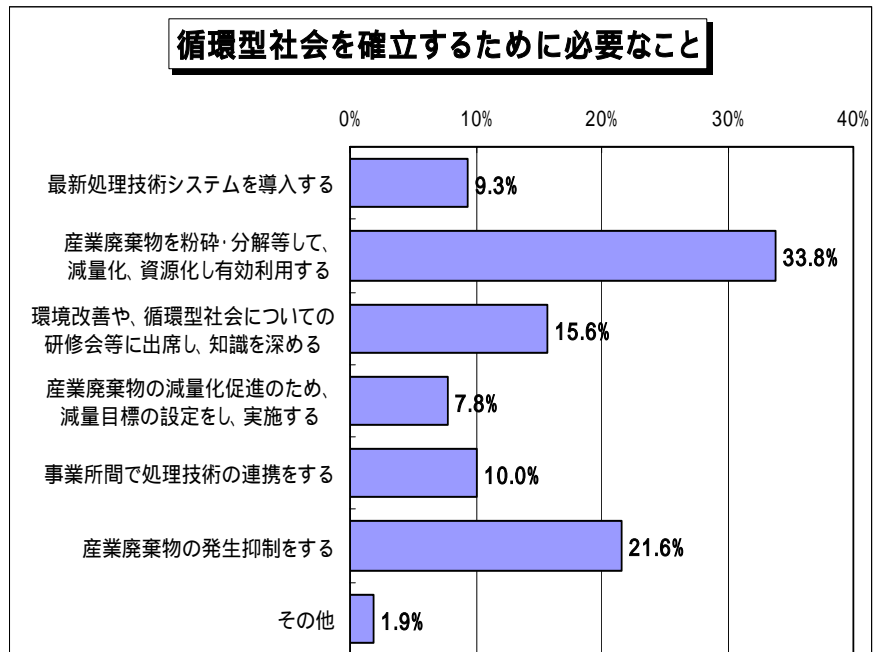
約4割の回答者が「非常に困っている」「困っている」と回答しているが、具体的に困っている理由について尋ねたところ、「産業廃棄物の発生抑制がうまくいかない」が45.6%で最も多く、次いで「最新処理システムの導入をしたいが、それに充てる資金がない」が



25.0%、「その他」が13.2%、「減量目標の設定をしているが、目標が達成できない」が11.8%という結果となった。また、「減量目標の設定ができない。」「新しいリサイクル方法の開発の目標が立っていない。」との意見もあった。

#### (4) 循環型社会を確立するために必要なこと(複数回答)

循環型社会を確立するために必要なことについて尋ねたところ、「産業廃棄物を粉砕・分解等して、減量化、資源化し有効利用する」が33.8%で最も多く、次いで「産業廃棄物の発生抑制をする」が21.6%、「環境改善や、循環型社会についての研修会等に参加し、知識を深める」が15.6%であった。また、「最新処理技術システムを導入する」は9.3%、「産業廃棄物の減量化促進のため、減量目標の設定をし、実施する」は7.8%となっており、1割に満たない結果となった。

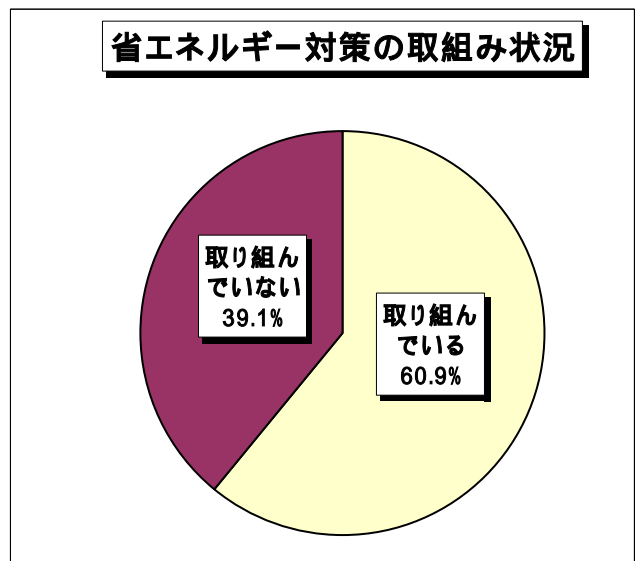


「環境改善や、循環型社会についての研修会等に参加し、知識を深める」が15.6%であった。また、「最新処理技術システムを導入する」は9.3%、「産業廃棄物の減量化促進のため、減量目標の設定をし、実施する」は7.8%となっており、1割に満たない結果となった。

### 4. 省エネルギー対策への取組みについて

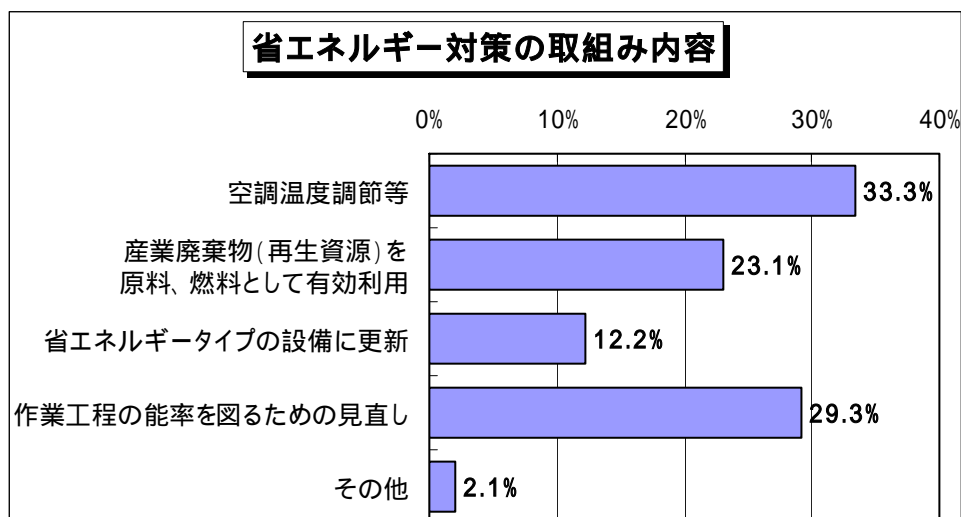
#### (1) 省エネルギー対策の取組み状況

省エネルギー対策の取組み状況は、「取り組んでいる」が60.9%、「取り組んでいない」が39.1%で、約6:4の割合となった。



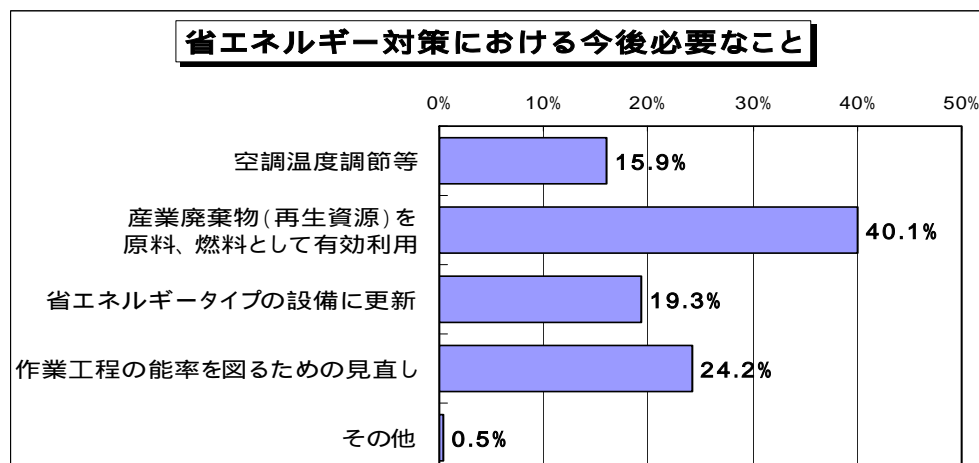
## (2) 省エネルギー対策の取組み内容 (複数回答)

約6割の回答者が、省エネルギー対策に「取り組んでいる」と回答しているが、具体的に取組んでいる内容について尋ねたところ、「空調温度調節等」が33.3%で最も多く、次いで「作業工程の能率を図るための見直し」が29.3%、「産業廃棄物(再生資源)を原料、燃料として有効利用」が23.1%という結果となった。また、「環境実行計画を立て、その目的、目標、達成手段を明確にし、省エネルギー対策に努力している。」との意見もあった。



## (3) 省エネルギー対策における今後必要なこと (複数回答)

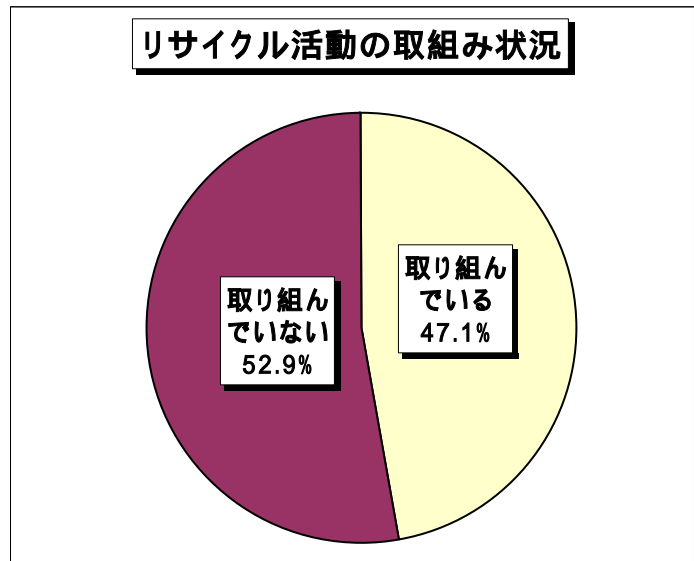
次に、省エネルギー対策における今後必要なことについて尋ねたところ、「産業廃棄物(再生資源)を原料、燃料として有効利用」が40.1%で最も多く、次いで「作業工程の能率を図るための見直し」が24.2%、「省エネルギータイプの設備に更新」が19.3%、「空調温度調節等」が15.9%となった。上記(2)の省エネルギー対策における現在の取組み内容と比較すると、(2)で3番目に多かった「産業廃棄物(再生資源)を原料、燃料として有効利用」については、今後において必要であることの回答として最も多くなっており、また(2)で最も回答の多かった「空調温度調節等」については、今後において必要である項目としては最も回答が少なくなった。



## 5. リサイクル活動への取組みについて

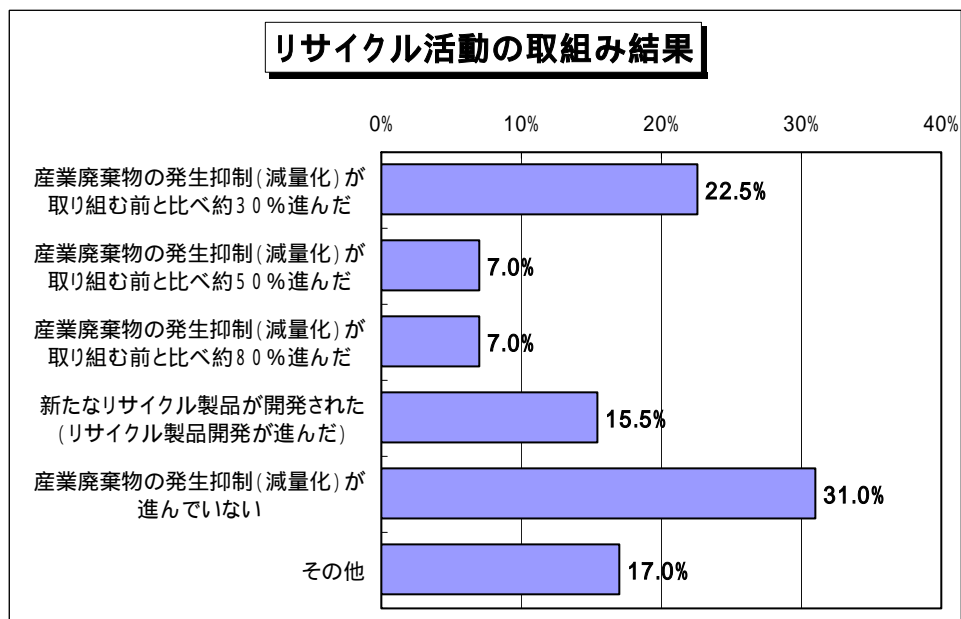
### (1) リサイクル活動の取組み状況

リサイクル活動の取組み状況については、「取り組んでいない」が 52.9%、「取り組んでいる」が 47.1%で、若干ではあるが「取り組んでいない」が「取り組んでいる」を上回っており、前項目の「省エネルギー対策の取組み状況」とは反対の結果となった。



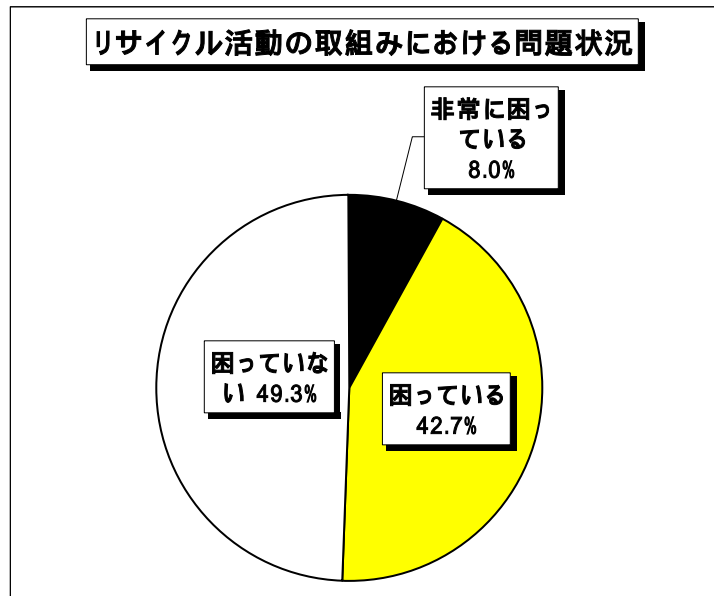
### (2) リサイクル活動の取組み結果

約半数の回答者がリサイクル活動に取り組んでいると回答しているが、リサイクル活動に取り組んだ結果どのように変化したのかについて尋ねたところ、「産業廃棄物の発生抑制（減量化）が進んでいない」が最も多く 31.0%、次いで「産業廃棄物の発生抑制（減量化）に取り組む前と比べ約 30%進んだ」が 22.5%、「その他」が 17.0%、「新たなリサイクル製品が開発された（リサイクル製品開発が進んだ）」が 15.5%となった。また、「発生抑制（減量化）が進んだ」割合を全て併せると 36.5%となり「発生抑制（減量化）が進んでいない」と比較すると 5.5 ポイント上回る結果となった。



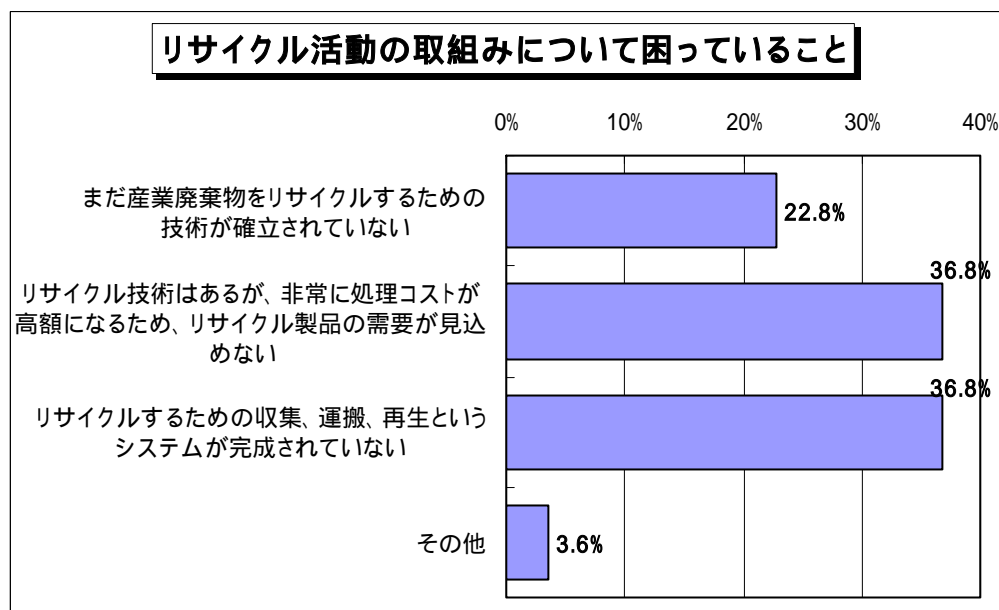
### (3) リサイクル活動の取組みにおける問題状況

次に、リサイクル活動の取組みにおける問題状況は、「困っていない」が49.3%、「困っている」が42.7%、「非常に困っている」が8.0%で、二極化した回答となった。



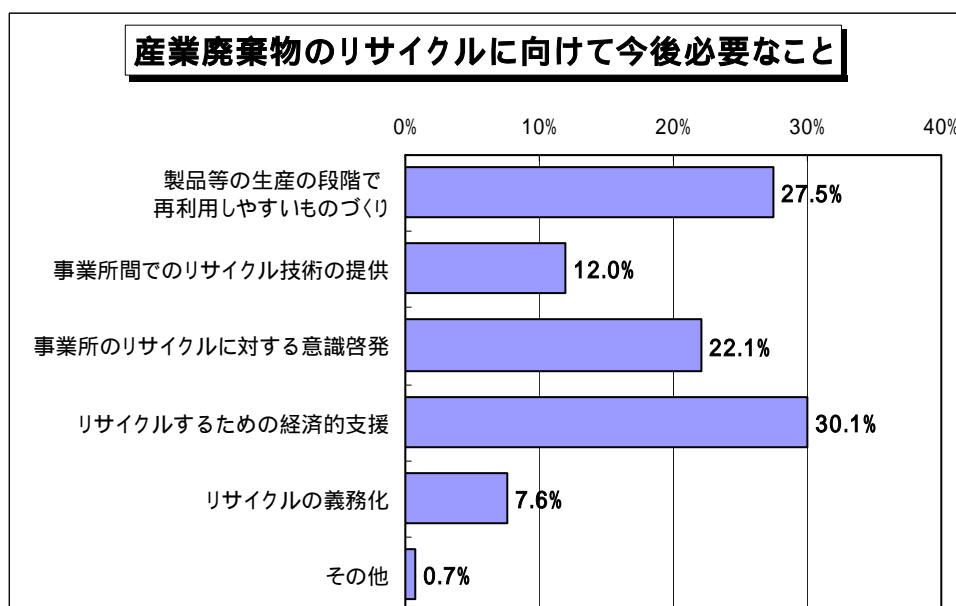
### (4) リサイクル活動の取組みについて困っていること(複数回答)

約半数の回答者が「非常に困っている」「困っている」と回答しているが、具体的に困っている理由について尋ねたところ、「リサイクル技術はあるが、非常に処理コストが高額になるため、リサイクル製品の需要が見込めない」「まだ産業廃棄物をリサイクルするための技術が確立されていない」がともに36.8%となっており、次いで「まだ産業廃棄物をリサイクルするための技術が確立されていない」が22.8%という結果となった。



## (5) 産業廃棄物のリサイクルに向けて今後必要なこと(複数回答)

今後、産業廃棄物のリサイクルに向けて必要なことについて尋ねたところ、「リサイクルするための経済的支援」が最も多く 30.1%、次いで「製品等の生産の段階で再利用しやすいものづくり」が 27.5%、「事業所のリサイクルに対する意識啓発」が 22.1%、「事業所間でのリサイクル技術の提供」が 12.0%、「リサイクルの義務化」が 7.6%という結果となった。また、「各消費者のリサイクルに向けての協力が不可欠である。」との意見もあった。



## 6. 産業廃棄物対策に関する主な意見、要望等

- ・県外排出もしているが、県ごとに届け出や報告等の扱いがバラバラで統一性がなく困っている。基本的なものだけでも全国統一はできないのか？
- ・県内全ての発注工事でのリサイクル認定製品の優先使用を要望する。
- ・産業廃棄物対策について、社会全体が敏感になりすぎていると思う。
- ・木工産業における廃棄物の木くずについては、ほとんどボイラー燃料としてサーマルリサイクル（廃棄物から熱エネルギーを回収すること。）している。廃プラスチックについては、分別して購入先へ返却する事を進めている。今後の不安材料は、ボイラーの燃え殻を今は公共の処分場へ持ち込んでいるが、近い将来持ち込めなくなる事と処分費用が高騰することである。
- ・国、県の補助金において、リサイクルや産業廃棄物処理等に占める割合を増やせばよいと思う。
- ・リサイクルできる素材の開発やリサイクルコストの低減対策に力をいれてほしい。
- ・不法投棄等をさせないように、行政でしっかり監督・監視してほしい。
- ・経済的・効率的な産業廃棄物処理施設の設置を要望する。

- ・県外持ち出し手続き、処分コストアップ等費用増の要因の一つである県外処理施設での処理を軽減するために、岐阜県内で発生する産業廃棄物は、県内で処分できるような処理施設の設置が必要である。
- ・ゴミ処理業者の支援強化をするとともに、消費者にはゴミ処理にお金がかかることをもっと理解してもらおう。また、不法投棄を行う業者を取り締まり、許可を得ていない業者を使う企業も取り締まってほしい。
- ・産業廃棄物の排出に対する産廃税（県税）を新たに設立し、産廃税を産業廃棄物の処理等へ有効活用。
- ・当組合は中小零細企業の集まりであり、地方のゼネコンの下請が主である。元請のゼネコンに対して、産業廃棄物の処理費用までは請求できず、また、公共工事の発注者である行政側も産業廃棄物処理の経費までは支出してくれない。特に、下水道工事の民間工事では、我々工事業者が工事に伴い発生する全ての産業廃棄物を持ち帰っており非常に困っている。我々の小さな組合ではとても処理できない状態であるため、行政のほうで検討されたい。